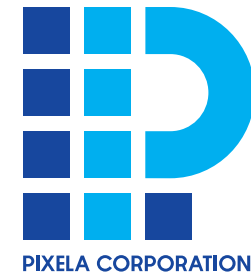


株主メモ

決算期	毎年9月30日
定時株主総会	毎年12月
基準日	定時株主総会 9月30日 期末配当金 9月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	(住所変更等用紙のご請求) 0120-175-417 (その他のご照会) 0120-176-417
同取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
公告方法	電子公告による ホームページ http://www.pixela.co.jp/ において提供いたしております。
証券コード	6731



第 25 期 株 主 通 信

平成17年10月1日から平成18年9月30日まで



株式会社ピクセラ

<http://www.pixela.co.jp/>

本 社 556-0011 大阪市浪速区難波中2-10-70 パークスタワー25F
TEL:06-6633-3500 FAX:06-6633-3550



株主のみなさまにおかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は、格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社グループ第25期（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）が終了いたしましたので、ここに事業報告書をお届けし、営業の概況等を報告申し上げます。

当社グループ第25期は、増収は確保いたしました。利益面では2期連続の損失という結果となりました。

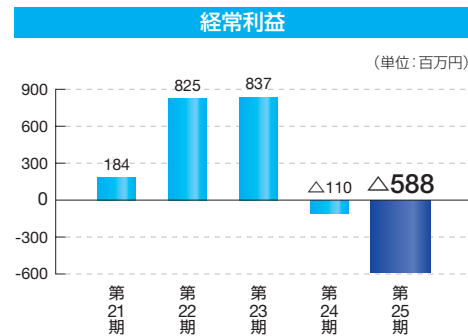
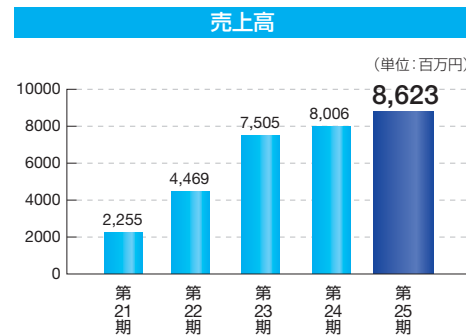
しかしながら、これは、積極的なピクセラグループの拡大戦略のもと、近い将来事業の核となる企業群をグループ化したことによるものであり、主要事業であるパソコン用テレビキャプチャーボードにおけるデジタルテレビ対応は、期初の計画を大幅に上回る進捗を見せ、新たな顧客を獲得するなど今後の展開を明るく照らすものとなっております。

そして、当社グループは、さらなる飛躍の原動力となる新たな事業分野をパソコン関連事業の外に求め、コンシューマエレクトロニクス分野への進出に向けた取り組みを始動いたしました。その成果として、スマートフォン用ワンセグユニットやテレビ用組込み地デジボードを開発し、これらをキャプチャーボード事業と並ぶ事業として発展させてまいります。

今後とも、当社グループは、映像音声の圧縮伸長技術やLSIの設計技術を中心として新たな技術開発を進め、企業価値の向上に努めるとともに、豊かな社会の実現に貢献できるよう一段の努力を重ねてまいります。

株主のみなさまにおかれましては、より一層のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年12月
代表取締役社長 藤岡 浩



(注) 第21期から第23期は単体、第24期と第25期は連結の業績を示しております。

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な景気拡大を背景に輸出や設備投資が引き続き好調に推移し、個人消費も堅調であったことから、緩やかな回復基調となりました。

エレクトロニクス業界におきましては、サッカーW杯商戦がパソコン市場には逆風となったものの、「地デジ」をキーワードとして薄型テレビを中心に総じて好調に推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、既存事業の拡大と新たな事業分野の開拓を図るべく、デジタル放送関連の技術開発に積極的な投資を行ってまいりました。その成果として、既存事業では、地上デジタルテレビキャプチャーボードの新製品を投入し、新たな顧客へのOEM供給を開始するに至りました。また、デジタルカメラに同梱する映像編集ソフトウェアが健闘したほか、地上デジタルテレビキャプチャーボードに付随するテレビ視聴ソフトウェアも順調に伸びたことから、増収を確保いたしました。

一方、新たな事業分野への取り組みとして、株式会社RfStream（持分法適用関連会社）で開発を行ってまいりましたデジタルとアナログの両放送波が受信可能なシリコンチューナ「TW1000シリーズ」がようやく完成し、量産を開始いたしました。また、コンシューマエレクトロニクス分野への進出を図るべく、Windows CE(※)をベースとしたデジタルテレビソリューションの開発を推進し、その第一弾としてスマートフォン用ワンセグユニットの開発を完了いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、86億23百万円（前期比7.7%増）となりました。損益面につきましては、前述の開発に係る投資負担が引き続き高い水準となったことから、営業損失は3億23百万円となりました。また、先行投資を行っている持分法適用関連会社に対して投資損失2億43百万円を計上したため、経常損失は5億88百万円（前期の経常損失1億10百万円）、当期純損失は5億41百万円（前期の当期純損失1億55百万円）となりました。

主な製品群別の概況

■ 製品売上

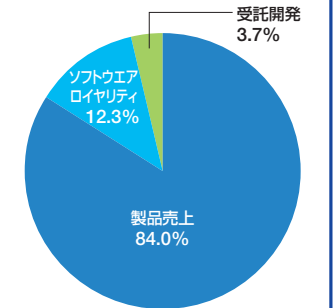
パソコンでテレビの視聴・録画ができるテレビキャプチャーボードのOEM製品について、パソコン市場が停滞するなか、デジタル放送対応製品が計画通り拡大したものの、その影響を受けたアナログ放送対応製品の出荷が想定を下回り、その結果、売上高は72億44百万円（前期比6.5%増）となりました。

■ ソフトウェアロイヤリティ

デジタルカメラ及びデジタルビデオカメラ向けのソフトウェア製品が健闘したことに加えて、地上デジタルテレビキャプチャーボードに付随して販売するテレビ視聴アプリケーションが順調に伸びたことにより、売上高は10億56百万円（前期比6.8%増）となりました。

■ 受託開発

画像編集ソフトウェア関連の開発案件やデジタルテレビ／ラジオ関連の要素技術開発などを中心に、売上高は3億22百万円（前期比49.1%増）となりました。



※携帯電話やPDA、家電といった分野におけるMicrosoft社の組み込み系カスタマイズOS

ピクセラグループは、パソコン用テレビキャプチャーボードを中心に地上デジタル放送関連ビジネスを展開してまいりました。今後は、パソコン関連事業はもちろん、コンシューマエレクトロニクスという新たな事業分野においても、映像音声の圧縮伸長技術の中核としたマルチメディア技術で業績拡大に努めてまいります。

キャプチャーボード

デジタルTVキャプチャーボード



ワンセグPCカード



既存事業分野の最大化

Personal Computer



StationTV®シリーズ

ImageMixer™シリーズ



ソフトウェア

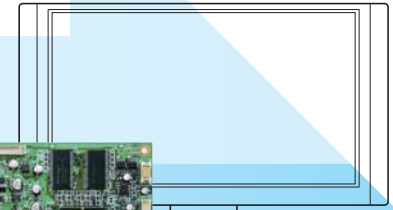
ピクセラグループのシナジー最大化



テクノロジーの融合



組み込みTVボード



AV家電向け地デジ受信ボード

Consumer Electronics

W-ZERO3[es]専用ワンセグユニット



Prodia™



モバイル機器

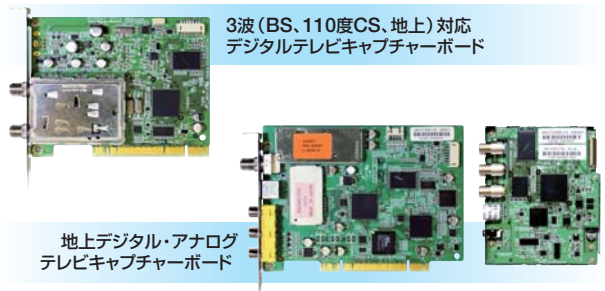
新たな事業分野への進出

テレビキャプチャーボードのデジ・アナ比率逆転

平成17年3月にデジタルテレビキャプチャーボードを供給開始して以来、その搭載比率の拡大と製品展開の充実に力を注いでまいりました。

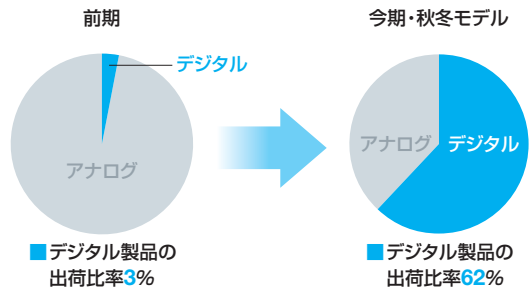
デジタルテレビキャプチャーボードは、当社が業績拡大を図るうえでの最重要製品です。

当社では、当初、ハイビジョン映像の処理能力の面で、高性能パソコンにしか搭載が難しかったデジタルテレビキャプチャーボードを普及機クラス性能のパソコンにも搭載できるようにソフトウェアの改良に取り組んでまいりました。



また、当初、デスクトップパソコン用3波 (BS、110度CS、地上) 対応製品のみであったものを、デスクトップパソコン、ノートパソコンともに1製品で地上デジタルテレビと地上アナログテレビを受信できる製品を実現、小型化によるコストダウンといったハードウェアの改良にも取り組んでまいりました。そして、このデジタルテレビキャプチャーボードの出荷台数が夏モデルパソコンから急増、秋冬モデルではデジタル製品の出荷台数がアナログ製品を大きく上回りました。今後の地上デジタル放送の普及とあいまって、さらなる出荷台数の増加と市場規模の拡大が期待されます。

キャプチャーボードのデジ・アナ比率



ワンセグ製品の普及も進む

平成17年4月から出荷を開始したPCカード型ワンセグ受信機の普及も伸展、内蔵型製品の開発も進み、現在、4社8機種に搭載されています。



RfStreamで第三者割当増資を実施

RfStreamは、さらなる事業の拡大の実現に向けて、自己資本の充実に回り、財務基盤を強化することを目的として、平成18年7月と9月の2回にわたり、第三者割当増資を実施しました。この結果、RfStreamは、当社の連結子会社から持分法適用関連会社となりましたが、引き続きピクセラグループとして、連携強化とシナジーの創出を図ってまいります。



ソフトウェア・プロダクト・オブ・ザ・イヤー 2006 受賞

平成18年10月、デジタルテレビキャプチャーボードと連動するデジタルテレビ視聴・録画・再生ソフト「StationTV™ Digital」が、家庭・個人分野でソフトウェア・プロダクト・オブ・ザ・イヤー 2006を受賞いたしました。

ソフトウェア・プロダクト・オブ・ザ・イヤーは、独立行政法人情報処理推進機構 (IPA) が優れたソフトウェア・プロダクトを表彰する制度で、

- ① 賞の主旨への合致度
- ② 新規性 (革新性)
- ③ 利便性 (操作性)
- ④ 有用性 (品質、性能、安全性)
- ⑤ 利用 (販売) 実績



SPOTY 2006

Software Product Of The Year 2006

ソフトウェア・プロダクト・オブ・ザ・イヤーは、独立行政法人 情報処理推進機構 (IPA) が、毎年優れたソフトウェア・プロダクトを表彰する制度です。

の5項目を選定基準として、学識経験者・有識者で構成された「ソフトウェア・プロダクト・オブ・ザ・イヤー選定委員会」による厳正な審査が行われるものです。「StationTV™ Digital」は、発表以来、常に利便性向上のためのバージョンアップに取り組んでまいりました。あわせて、見たい番組を見逃さないための「いつもの番組」機能を富士通・NHKと共同開発するなど、デジタルテレビキャプチャーボードのオンリーワンサプライヤーとして先進の機能と利便性を提供してまいります。

コンシューマエレクトロニクス分野へ進出

平成18年5月、マイクロソフト社のモバイル・組み込み機器向けOS技術情報展示会MEDC2006において、コンシューマエレクトロニクス分野への進出を表明。

その第一弾としてウィルコムスマートフォンW-ZERO3[es]用ワンセグ受信ユニットを発表し、12月に販売を開始いたしました。

その他、デジタルラジオ・ワンセグ・FMラジオ受信機「Prodia™」を、評価用として限定発売。今後のモバイル機器開発に活かしてまいります。



また、平成18年10月には、中小型テレビを対象とした地上デジタルテレビソリューションとしてデジタルAV家電用地上デジタル放送受信ボードを発表、安価な地上デジタルテレビの普及を目指して積極的な展開を図ってまいります。

なお、当社は、これらのコンシューマエレクトロニクス分野の製品をパソコン用テレビキャプチャーボードと並ぶ基幹事業として発展させてまいります。

W-ZERO3[es]と
専用ワンセグ受信ユニット



連結財務諸表（要約）

連結貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	当 期	前 期
	平成18年9月30日現在	平成17年9月30日現在
資産の部		
流動資産	7,104	7,760
固定資産	1,267	944
資産合計	8,371	8,705
負債の部		
流動負債	2,318	2,467
固定負債	206	348
負債合計	2,525	2,816
資本の部		
資本金	—	2,556
資本剰余金	—	3,211
利益剰余金	—	237
株式等評価差額金	—	1
為替換算調整勘定	—	8
自己株式	—	△127
資本合計	—	5,888
負債及び資本合計	—	8,705
純資産の部		
株主資本	5,808	—
資本金	2,560	—
資本剰余金	3,217	—
利益剰余金	155	—
自己株式	△124	—
評価・換算差額等	△41	—
少数株主持分	79	—
純資産合計	5,846	—
負債及び純資産合計	8,371	—

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

（単位：百万円）

科 目	当 期	前 期
	平成17年10月1日から平成18年9月30日まで	平成16年10月1日から平成17年9月30日まで
売上高	8,623	8,006
売上原価	6,667	6,099
売上総利益	1,956	1,906
販売費及び一般管理費	2,280	1,843
営業利益又は営業損失（△）	△323	62
営業外収益	33	39
営業外費用	298	212
経常損失	588	110
特別損失	0	2
税金等調整前当期純損失	588	113
法人税、住民税及び事業税	31	52
法人税等調整額	△53	△10
少数株主損失	25	—
当期純損失	541	155

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年9月30日残高	2,556	3,211	237	△127	5,878	1	8	9	—	5,888
連結会計年度中の変動額										
新株の発行	4	4			8					8
剰余金の配当			△130		△130					△130
当期純利益			△541		△541					△541
自己株式の処分		1		2	3					3
持分法適用会社の第三者割当増資に伴う持分変動による増加高			589		589					589
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）						△48	△2	△50	79	28
連結会計年度中の変動額合計	4,414	5,363	△82	2	△70	△48	△2	△50	79	△41
平成18年9月30日残高	2,560	3,217	155	△124	5,808	△46	5	△41	79	5,846

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科 目	当 期
	平成17年10月1日から平成18年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△635
投資活動によるキャッシュ・フロー	△497
財務活動によるキャッシュ・フロー	795
現金及び現金同等物に係る換算差額	19
現金及び現金同等物の減少額	△317
現金及び現金同等物の期首残高	3,440
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の減少額	△1,245
現金及び現金同等物の期末残高	1,877

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別財務諸表（要約）

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当期	
	平成18年9月30日現在	平成17年9月30日現在
資産の部		
流動資産	6,796	7,732
固定資産	1,642	1,059
資産合計	8,439	8,791
負債の部		
流動負債	2,292	2,466
固定負債	206	181
負債合計	2,499	2,647
資本の部		
資本金	—	2,556
資本剰余金	—	3,211
利益剰余金	—	502
株式等評価差額金	—	1
自己株式	—	△127
資本合計	—	6,144
負債及び資本合計	—	8,791
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,560	—
資本剰余金	3,217	—
利益剰余金	333	—
自己株式	△124	—
評価・換算差額等	△46	—
純資産合計	5,939	—
負債及び純資産合計	8,439	—

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位:百万円)

科目	当期		前期	
	平成17年10月1日から平成18年9月30日まで	平成16年10月1日から平成17年9月30日まで		
売上高	8,607	8,006		
売上原価	6,679	6,111		
売上総利益	1,928	1,894		
販売費及び一般管理費	1,990	1,832		
営業利益又は営業損失(△)	△62	61		
営業外収益	39	39		
営業外費用	38	29		
経常利益又は経常損失(△)	△61	71		
特別損失	0	2		
税引前当期利益または純損失(△)	△61	68		
法人税、住民税及び事業税	25	52		
法人税等調整額	△49	△10		
当期純利益又は純損失(△)	△38	26		

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本							評価・換算差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	プログラム準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成17年9月30日残高	2,556	3,211	—	6	7	487	△127	6,143	1	6,144
事業年度中の変動額										
新株の発行	4	4						8		8
剰余金の配当						△130		△130		△130
当期純利益						△38		△38		△38
自己株式の処分			1				2	3		3
プログラム準備金の取崩				△6		6		—		—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								—	△48	△48
事業年度中の変動額合計	4	4	1	△6	—	△161	2	△156	△48	△204
平成18年9月30日残高	2,560	3,216	1	—	7	326	△124	5,986	△46	5,939

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

会社概況

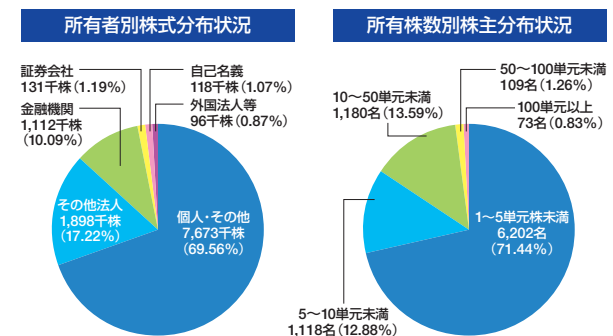
株式の状況(平成18年9月30日現在)

発行可能株式総数	39,000,000株
発行済株式総数	11,029,900株
株主数	8,682名

大株主の状況(平成18年9月30日現在)

株主名	持株数(株)	出資比率(%)
藤岡 浩	1,593,500	14.45
株式会社エス・エス・ディ	1,475,000	13.37
藤岡 毅	800,000	7.25
日本証券金融株式会社	227,200	2.06
藤岡 有紀子	223,700	2.03
紀陽リース・キャピタル株式会社	187,500	1.70
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・株式会社紀陽銀行口)	175,000	1.59
ピクセラ従業員持株会	146,300	1.33
株式会社ピクセラ(自己株口)	118,400	1.07
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	117,000	1.06

株式の分布(平成18年9月30日現在)



会社の概要(平成18年9月30日現在)

商号	株式会社ピクセラ (PIXELA CORPORATION)
設立	昭和57年6月21日
資本金	25億60百万円
従業員数	224名
本社	大阪市浪速区難波中二丁目10番70号 パークスタワー25F
東京支社	東京都品川区大崎一丁目11番1号 ゲートシティ大崎 ウエストタワー18F
グループ会社	連結子会社 貝賽業(上海)多媒体信息技术有限公司 株式会社シンセシス*
	持分法適用関連会社 株式会社RfStream RfStream America, Inc. 株式会社ピアレックス・テクノロジーズ

*株式会社シンセシスは、半導体および半導体集積回路の開発および設計受託を事業の目的とする会社であり、平成18年1月31日に新たに連結子会社となりました。

役員(平成18年9月30日現在)

代表取締役社長	藤岡 浩
専務取締役	池本 敬太
常務取締役	栗原 良和
取締役	近村 隆夫
取締役	寺田 節夫
取締役	御前 仁志
常勤監査役	南垣内 啓太
監査役	河崎 達夫
監査役	玉田 五志